

平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月14日

上場会社名 株式会社進和 上場取引所 東・名
 コード番号 7607 URL http://www.shinwa-jpn.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)根本哲夫
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)後藤博介 (TEL) (052) 796-2533
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月20日 配当支払開始予定日 平成26年11月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績 (平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	37,030	10.2	2,262	9.8	2,338	0.1	1,408	9.3
25年8月期	33,597	12.6	2,060	17.2	2,335	26.5	1,289	27.7
(注) 包括利益	26年8月期 1,529百万円 (△11.6%)		25年8月期 1,730百万円 (68.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	109.18	—	8.8	7.9	6.1
25年8月期	99.93	—	8.7	9.1	6.1
(参考) 持分法投資損益	26年8月期 —百万円		25年8月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	30,972	16,602	53.3	1,279.91
25年8月期	28,007	15,562	55.3	1,199.75
(参考) 自己資本	26年8月期 16,512百万円		25年8月期 15,479百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	797	1,430	△507	8,940
25年8月期	4,839	△1,293	△543	7,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	17.00	—	20.00	37.00	477	37.0	3.2
26年8月期	—	18.00	—	21.00	39.00	503	35.7	3.2
27年8月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		32.3	

3. 平成27年8月期の連結業績予想 (平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	18.3	1,430	21.0	1,450	18.0	850	19.2	65.88
通期	41,500	12.1	2,660	17.6	2,710	15.9	1,600	13.6	124.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年8月期	14,415,319 株	25年8月期	14,415,319 株
② 期末自己株式数	26年8月期	1,513,759 株	25年8月期	1,513,470 株
③ 期中平均株式数	26年8月期	12,901,626 株	25年8月期	12,902,252 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	33,040	10.3	1,691	13.5	1,950	15.6	1,183	34.5
25年8月期	29,968	11.8	1,489	5.7	1,687	7.3	879	2.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年8月期	91	70	—	—
25年8月期	68	16	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
26年8月期	28,340	—	15,144	—	53.4	—	1,173	83
25年8月期	25,838	—	14,408	—	55.8	—	1,116	78

(参考) 自己資本 26年8月期 15,144百万円 25年8月期 14,408百万円

2. 平成27年8月期の個別業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	18,000	15.2	1,145	31.6	658	35.0	51	02
通期	35,500	7.4	2,105	7.9	1,200	1.4	93	01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

- 当社は、平成26年10月17日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度予想 (平成26年8月期) ※平成25年10月14日発表	37,000	2,277	2,320	1,330
当連結会計年度 (平成26年8月期)	37,030	2,262	2,338	1,408
前連結会計年度 (平成25年8月期)	33,597	2,060	2,335	1,289
伸張率	10.2%	9.8%	0.1%	9.3%

(参考) 平成26年8月期 1株当たり当期純利益 109円18銭
平成25年8月期 1株当たり当期純利益 99円93銭

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、輸出や生産が持ち直し、雇用情勢・企業収益に改善が見られるなど、景気は概ね回復基調で推移しました。海外では、米国において景気回復が進んでいる一方で、ウクライナや中東の政情不安や中国経済の減速等により、先行きの不透明感がぬぐえない状況となっています。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界においては、国内では本年4月の消費税率引上げ後、それまで好調であった販売が駆け込み需要の反動により減少傾向となりましたが、生産設備の老朽化更新や合理化・効率化投資は比較的高い水準で実施されました。また海外においては、販売・生産とも好調に推移し、主に東南アジアを中心として、積極的な設備投資が実施されてきました。

このような状況のなか、当連結会計年度における売上高は、主に日本及びアジア圏での自動車業界の設備需要を取り込んだことにより、370億30百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。

また、経常利益につきましては、前年同期に急激な円安により計上された多額の為替差益が大きく減少したことから23億38百万円（前連結会計年度比0.1%増）となり、当期純利益は特別損失が大きく減少したことから14億8百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

これをセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

(日本)

自動車業界の設備需要が多く、主に電子部品用基板専用機及び内燃機関用部品専用機の売上が増加したことなどから、売上高は281億76百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。セグメント利益につきましては17億12百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。

(米国)

前年同期は北米日系自動車メーカーにおける生産ラインの仕様変更に伴い溶接設備や治具等の設備改造の売上を多額に計上しましたが、今期はこうした大きなプロジェクトがなく、売上高は22億77百万円（前連結会計年度比21.6%減）となりました。セグメント利益につきましては主に売上総利益率の改善により82百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

(アジア)

中国機械メーカー向けに射出成型機部品の売上に計上したことや、タイ日系自動車部品メーカー向けに、溶接治具やロボットなど溶接設備一式の売上に計上したことなどから、売上高は65億75百万円（前連結会計年度比41.1%増）となりました。セグメント利益につきましては主に人件費をはじめとした販管費の増加等により4億87百万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度 (平成27年8月期)	41,500	2,660	2,710	1,600
前連結会計年度 (平成26年8月期)	37,030	2,262	2,338	1,408
伸張率	12.1%	17.6%	15.9%	13.6%

(参考) 平成27年8月期 1株当たり当期純利益 124円02銭
平成26年8月期 1株当たり当期純利益 109円18銭

今後の見通しにつきましては、先進国をはじめとして世界経済は緩やかに回復するものと思われませんが、新興国の成長鈍化などの不安要素もあり、動向を注視していく必要があるものと考えます。国内においては消費税率引き上げの反動は残るものの、政府の各種経済政策により投資の増加や雇用情勢の改善など、引き続き緩やかな回復が続くものと思われま

す。当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、今年から来年にかけて、生産設備の老朽化更新、合理化・効率化投資や、次世代自動車の開発投資に積極的な姿勢を示しており、国内、海外とも比較的高い水準での設備投資・研究開発費の投入が行なわれるものと予想されております。

このような状況のなか、当社グループは事業基盤の整備と強化に努め、ユーザーの国内外の需要に積極的に対応し、更なる業容の拡大に取り組んでいく所存であります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高415億円(前連結会計年度比12.1%増)、経常利益27億10百万円(前連結会計年度比15.9%増)、当期純利益16億円(前連結会計年度比13.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は309億72百万円となり、前連結会計年度に比べ29億65百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ25億23百万円増加し、245億52百万円となりました。これは主に、商品及び製品が11億91百万円増加したことや受取手形及び売掛金が7億31百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加し、64億20百万円となりました。これは主に、社債購入等により投資有価証券が4億59百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ17億61百万円増加し、136億39百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が17億61百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し、7億31百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ10億40百万円増加し、166億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億18百万円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.3%から2.0ポイント低下し53.3%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて17億53百万円増加し、89億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億97百万円(前連結会計年度に比べ40億41百万円の収入減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額13億80百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益22億45百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億30百万円（前連結会計年度は12億93百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入により32億円の支出がありましたが、定期預金の払戻により49億9百万円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億7百万円（前連結会計年度に比べ35百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額4億90百万円の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率	64.8%	59.9%	60.2%	55.3%	53.3%
時価ベースの自己資本比率	61.3%	50.3%	50.3%	49.1%	54.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.1%	—	—	7.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	957.1倍	—	926.3倍	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 平成22年8月期および平成24年8月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
6. 平成25年8月期は有利子負債を計上していないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
7. 平成26年8月期はリース債務を計上しておりますが、利子込み法を採用しておりますので、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。平成26年8月期におきましてもこの基本方針に基づき、期末配当21円を予定し、中間配当18円と合わせまして年間39円の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

次期の配当といたしましては、普通配当40円（中間配当20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

①自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、FAシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、FAシステム関連製品の製造・販売及びメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。なかでも、これら商・製品等の販売においては、自動車関連産業への依存度が高く、当連結会計年度においても当社グループの連結売上高に占める割合が6割を超過しております。また、自動車産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高く、その重要性は高いものとなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業、なかでもトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高及び連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

回次	第61期		第62期		第63期		第64期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
決算年月	平成23年8月期		平成24年8月期		平成25年8月期 (前連結会計年度)		平成26年8月期 (当連結会計年度)	
連結売上高	26,343	100.0%	29,827	100.0%	33,597	100.0%	37,030	100.0%
自動車関連産業向け売上高	16,856	64.0%	19,078	64.0%	22,281	66.3%	25,771	69.6%

②海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国・欧州・アジア等に販売拠点および製造拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。そのため、現在では当社グループの商・製品が30ヶ国以上の国々で使用されております。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方で、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、それらによって為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高及び連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

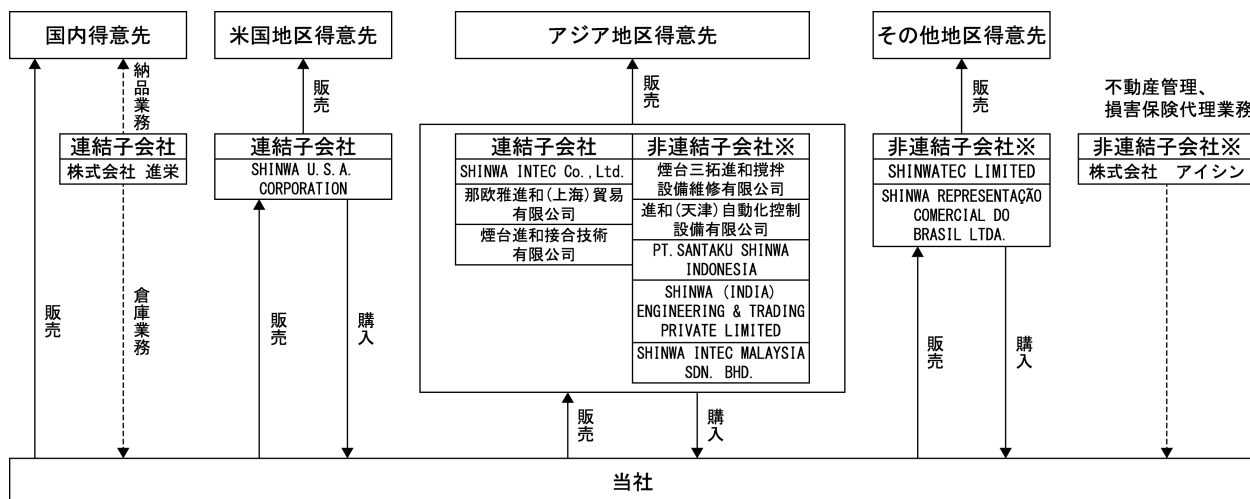
回次	第61期		第62期		第63期		第64期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
決算年月	平成23年8月期		平成24年8月期		平成25年8月期 (前連結会計年度)		平成26年8月期 (当連結会計年度)	
連結売上高	26,343	100.0%	29,827	100.0%	33,597	100.0%	37,030	100.0%
海外向け売上高	6,936	26.3%	8,099	27.2%	9,387	27.9%	11,387	30.8%

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社13社で構成され、金属接合、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売及びメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行っております。

なお、報告セグメントとして日本には当社と(株)進栄、米国にはSHINWA U.S.A. CORPORATION、アジアにSHINWA INTEC Co., Ltd.、煙台進和接合技術有限公司及び那欧雅進和(上海)貿易有限公司を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ※持分法非適用会社

- 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務及び名古屋地区における納品業務を行っております。
- 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理及び損害保険代理業を行っております。
- SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWATEC LIMITED、SHINWA INTEC Co., Ltd.及び那欧雅進和(上海)貿易有限公司は販売会社で、当社はこれら子会社から主に溶接材料、ろう付材料などを購入しております。
- 煙台進和接合技術有限公司は、中国においてろう付加工製品の生産及び販売を行っております。当社は、同有限公司に対し主にろう付材料などの原材料を販売しております。
- SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、主にインドの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
- 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、中国において日系ゴムメーカーや石油・化学メーカーなどの機械設備のオーバーホールをはじめとしたメンテナンス事業を行っております。
- SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. は、主にブラジルの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
- 進和(天津)自動化控制設備有限公司は、中国においてF Aシステム機器の生産および販売を行っております。
- PT. SANTAKU SHINWA INDONESIAは、主にインドネシアにおける日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
- SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、主にマレーシアの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の社是である「三拓の精神」(新商品の開拓、新規需要家の開拓、新規需要の開拓)に基づくフロンティアスピリッツのもと、商社・メーカーの枠組みを超え、お客様のニーズにお応えするべく、たゆまぬ挑戦を続けてまいりました。また、同時に事業の中核をなす接合技術の研鑽、接合技術を用いた開発受託から始まる事業システムを構築するなど、オリジナリティあふれた収益性重視の経営を実践してまいりました。

当社は、モノづくりのフィールドでこの独自性を活かし業績の向上に取り組み、接合を通じて産業界の発展に貢献することを経営の基本方針とし、併せて財務体質の強化及び資本効率の向上に努め、お客様からは必要とされ、投資家の皆様からは信頼される企業であり続けることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

会社規模・成長力を表す売上高のほか、収益力を表す売上高営業利益率、資本効率を表す自己資本利益率(ROE)及び一株当たり当期純利益(EPS)を重視し、これらの指標の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは以下のような中長期重点戦略を定め、技術力、収益力の強化を図り、いかなる経営環境の変化にも対応できる確固たる企業基盤づくりに取り組んでおります。

①安全・環境問題への取り組み

安全・環境に配慮した商品、製品ならびにサービスの提供をはじめ、企業活動における環境負荷の低減に努め、更なる企業価値向上に努めてまいります。

②製品分野の拡張

市場ニーズや時代に即した製品の開発・改良を通し、当社にとって最も収益性の高い製品分野の拡張を図ってまいります。

③海外事業の強化

ユーザーの海外における事業展開や設備投資動向を見据え、必要に応じて海外諸国への進出を図るほか、海外グループ会社の現地スタッフに対するスキルアップ教育などを通して、更なる海外事業の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,189,326	9,240,673
受取手形及び売掛金	※1 9,181,816	※1 9,913,104
電子記録債権	369,537	842,313
有価証券	199,910	-
商品及び製品	1,819,351	3,010,618
仕掛品	266,913	512,763
原材料及び貯蔵品	263,900	283,027
繰延税金資産	136,243	192,734
その他	601,488	556,812
貸倒引当金	△6	-
流動資産合計	22,028,481	24,552,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,579,716	4,539,861
減価償却累計額	△2,846,490	△2,934,221
建物及び構築物(純額)	1,733,226	1,605,639
機械装置及び運搬具	2,672,039	2,767,067
減価償却累計額	△2,181,430	△2,273,927
機械装置及び運搬具(純額)	490,609	493,139
土地	※3 1,947,103	※3 1,947,103
建設仮勘定	9,025	17,166
その他	399,007	468,920
減価償却累計額	△310,757	△319,094
その他(純額)	88,250	149,826
有形固定資産合計	4,268,215	4,212,876
無形固定資産	54,940	80,598
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 928,081	※2 1,387,845
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
関係会社出資金	※2 515,976	※2 515,976
繰延税金資産	8,038	4,663
その他	104,667	120,197
貸倒引当金	△51,244	△51,244
投資その他の資産合計	1,655,519	2,127,439
固定資産合計	5,978,676	6,420,914
資産合計	28,007,157	30,972,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 10,233,923	※1 11,995,501
リース債務	-	12,565
未払法人税等	472,868	381,642
賞与引当金	153,973	166,198
役員賞与引当金	32,350	33,350
その他	984,703	1,049,771
流動負債合計	11,877,819	13,639,029
固定負債		
リース債務	-	45,701
繰延税金負債	3,630	87,086
再評価に係る繰延税金負債	※3 291,545	※3 291,545
退職給付引当金	5,904	-
役員退職慰労引当金	266,138	299,631
退職給付に係る負債	-	7,754
固定負債合計	567,219	731,719
負債合計	12,445,038	14,370,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,522	997,575
利益剰余金	15,073,772	15,992,157
自己株式	△1,135,873	△1,136,255
株主資本合計	15,886,527	16,804,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,030	185,020
繰延ヘッジ損益	-	159
土地再評価差額金	※3 △567,976	※3 △567,976
為替換算調整勘定	18,430	91,001
その他の包括利益累計額合計	△407,514	△291,794
少数株主持分	83,106	89,423
純資産合計	15,562,119	16,602,213
負債純資産合計	28,007,157	30,972,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	33,597,499	37,030,434
売上原価	※1 27,915,566	※1 30,846,936
売上総利益	5,681,932	6,183,497
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	317,170	248,085
給料及び賞与	1,486,632	1,651,129
賞与引当金繰入額	112,744	120,586
退職給付費用	53,507	57,542
役員賞与引当金繰入額	32,350	33,350
役員退職慰労引当金繰入額	26,396	58,210
減価償却費	101,177	96,732
賃借料	150,580	185,621
その他	※1 1,340,374	※1 1,469,805
販売費及び一般管理費合計	3,620,934	3,921,064
営業利益	2,060,998	2,262,433
営業外収益		
受取利息	16,370	11,271
受取配当金	11,640	15,055
受取賃貸料	15,676	16,995
仕入割引	8,550	9,816
デリバティブ評価益	6,120	-
為替差益	265,371	4,999
その他	19,412	22,732
営業外収益合計	343,142	80,871
営業外費用		
支払利息	5,225	-
貸倒引当金繰入額	49,394	-
その他	13,779	4,342
営業外費用合計	68,398	4,342
経常利益	2,335,742	2,338,962

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,351	※2 575
保険差益	22,288	-
その他	500	-
特別利益合計	25,139	575
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,047	※3 1,138
固定資産除却損	※4 34,923	※4 24,020
関係会社出資金評価損	62,060	-
減損損失	108,247	-
環境対策費	-	69,300
その他	17,751	-
特別損失合計	225,030	94,458
税金等調整前当期純利益	2,135,851	2,245,079
法人税、住民税及び事業税	889,877	828,617
法人税等調整額	△48,497	2,660
法人税等合計	841,379	831,278
少数株主損益調整前当期純利益	1,294,471	1,413,801
少数株主利益	5,133	5,151
当期純利益	1,289,337	1,408,649

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,294,471	1,413,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,749	42,989
繰延ヘッジ損益	-	159
為替換算調整勘定	271,567	72,570
その他の包括利益合計	436,317	115,720
包括利益	1,730,789	1,529,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,712,080	1,522,980
少数株主に係る包括利益	18,708	6,540

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	997,484	14,223,117	△1,135,116	15,036,592
当期変動額					
剰余金の配当			△438,682		△438,682
当期純利益			1,289,337		1,289,337
自己株式の取得				△816	△816
自己株式の処分		37		58	95
連結子会社の増資 による持分の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	37	850,655	△757	849,934
当期末残高	951,106	997,522	15,073,772	△1,135,873	15,886,527

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	△22,718	—	△567,976	△253,136	△843,831	18,845	14,211,606
当期変動額							
剰余金の配当							△438,682
当期純利益							1,289,337
自己株式の取得							△816
自己株式の処分							95
連結子会社の増資 による持分の増減						50,507	50,507
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	164,749	—	—	271,567	436,317	13,752	450,069
当期変動額合計	164,749	—	—	271,567	436,317	64,260	1,350,512
当期末残高	142,030	—	△567,976	18,430	△407,514	83,106	15,562,119

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	997,522	15,073,772	△1,135,873	15,886,527
当期変動額					
剰余金の配当			△490,264		△490,264
当期純利益			1,408,649		1,408,649
自己株式の取得				△458	△458
自己株式の処分		53		76	129
連結子会社の増資 による持分の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	53	918,384	△381	918,056
当期末残高	951,106	997,575	15,992,157	△1,136,255	16,804,583

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	142,030	—	△567,976	18,430	△407,514	83,106	15,562,119
当期変動額							
剰余金の配当							△490,264
当期純利益							1,408,649
自己株式の取得							△458
自己株式の処分							129
連結子会社の増資 による持分の増減							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	42,989	159	—	72,570	115,720	6,317	122,037
当期変動額合計	42,989	159	—	72,570	115,720	6,317	1,040,093
当期末残高	185,020	159	△567,976	91,001	△291,794	89,423	16,602,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,135,851	2,245,079
減価償却費	293,887	286,107
減損損失	108,247	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45,324	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,972	11,985
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,100	1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	876	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,396	33,266
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,814
受取利息及び受取配当金	△28,011	△26,327
為替差損益(△は益)	△28,776	△3,683
デリバティブ評価損益(△は益)	△6,120	-
支払利息	5,225	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△303	562
保険差益	△22,288	-
有形固定資産除却損	34,923	24,020
関係会社出資金評価損	62,060	-
売上債権の増減額(△は増加)	632,915	△1,151,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137,024	△1,380,950
仕入債務の増減額(△は減少)	2,287,466	1,665,664
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,963	△144,422
前渡金の増減額(△は増加)	△11,931	△16,968
前受金の増減額(△は減少)	167,371	82,534
その他	△122	30,612
小計	5,553,077	1,659,160
利息及び配当金の受取額	9,314	27,843
利息の支払額	△5,225	-
保険金の受取額	105,115	-
法人税等の支払額	△822,475	△889,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,839,806	797,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,708,526	△3,200,080
定期預金の払戻による収入	1,200,000	4,909,090
有価証券の取得による支出	△200,855	-
有価証券の売却による収入	-	200,000
短期貸付けによる支出	△52,500	-
短期貸付金の回収による収入	47,700	90,900
有形固定資産の取得による支出	△94,554	△215,174
有形固定資産の売却による収入	4,766	4,945
無形固定資産の取得による支出	△4,385	△8,940
投資有価証券の取得による支出	△148,282	△353,450
投資有価証券の売却及び償還による収入	800,500	-
関係会社株式の取得による支出	△30,506	△35,479
関係会社貸付けによる支出	△129,512	-
関係会社貸付金の回収による収入	18,906	70,604
差入保証金の回収による収入	1,758	△17,352
差入保証金の差入による支出	△6,046	3,915
ゴルフ会員権の取得による支出	△5,380	-
保険積立金の積立による支出	△1,629	△1,493
その他	14,560	△17,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293,989	1,430,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△151,411	-
配当金の支払額	△438,682	△490,466
リース債務の返済による支出	-	△16,895
自己株式の取得による支出	△816	△458
自己株式の処分による収入	95	129
少数株主からの払込みによる収入	47,295	-
少数株主への配当金の支払額	△82	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,601	△507,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,889	33,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,109,104	1,753,924
現金及び現金同等物の期首残高	4,077,644	7,186,749
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,186,749	※1 8,940,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

SHINWA U. S. A. CORPORATION

SHINWA INTEC Co., Ltd.

(株)進栄

煙台進和接合技術有限公司

那欧雅進和(上海)貿易有限公司

②非連結子会社の数 8社

SHINWATEC LIMITED

(株)アイシン

SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED

煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司

進和(天津)自動化控制設備有限公司

SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.

PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA

SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社

該当はありません。

②持分法を適用しない非連結子会社の名称

SHINWATEC LIMITED

(株)アイシン

SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED

煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司

進和(天津)自動化控制設備有限公司

SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.

PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA

SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司及び那欧雅進和（上海）貿易有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司及び那欧雅進和（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

1. 前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた9,551,353千円は、「受取手形及び売掛金」9,181,816千円、「電子記録債権」369,537千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
受取手形	38,089千円	68,928千円
支払手形	1,214,892千円	822,945千円

- ※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
投資有価証券(株式)	94,533千円	134,459千円
関係会社出資金	515,976千円	515,976千円

- ※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年8月31日

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△389,546千円	△369,308千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△65,709千円	△51,915千円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入および為替予約に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
Nippon Steel & Sumikin Welding(Thailand) Co.,Ltd. (借入債務)	—	90,900千円
SHINWATEC LIMITED (為替予約)	—	8,166千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED (為替予約)	—	3,587千円
計	—	102,654千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
	14,714千円	7,570千円

- ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
機械装置及び運搬具	2,351千円	575千円

- ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
機械装置及び運搬具	2,047千円	1,138千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	2,427千円	1,142千円
機械装置及び運搬具	26,130千円	40千円
撤去費用	5,807千円	21,879千円
その他	557千円	957千円
計	34,923千円	24,020千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319	—	—	14,415,319

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,512,822	726	78	1,513,470

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加
 減少数の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	219,342	17	平成24年8月31日	平成24年11月22日
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	219,340	17	平成25年2月28日	平成25年5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	258,036	20	平成25年8月31日	平成25年11月22日

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319	—	—	14,415,319

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,513,470	391	102	1,513,759

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加
 減少数の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月21日 定時株主総会	普通株式	258,036	20	平成25年8月31日	平成25年11月22日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	232,227	18	平成26年2月28日	平成26年5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	270,932	21	平成26年8月31日	平成26年11月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	9,189,326千円	9,240,673千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,002,577千円	△300,000千円
現金及び現金同等物	7,186,749千円	8,940,673千円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造業における生産設備及び資材の製造、販売、メンテナンスを主な事業としており、国内においては当社が、海外においては米国、アジアを独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	26,031,461	2,905,584	4,660,453	33,597,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,937,206	302,870	255,760	4,495,837
計	29,968,668	3,208,454	4,916,213	38,093,336
セグメント利益	1,515,008	79,868	652,092	2,246,969
セグメント資産	25,908,346	1,287,625	2,951,183	30,147,155
その他の項目				
減価償却費	222,448	5,188	66,251	293,887
減損損失	108,247	—	—	108,247
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	186,969	201	16,615	203,786

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	28,176,837	2,277,681	6,575,915	37,030,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,863,949	336,920	359,873	5,560,743
計	33,040,786	2,614,601	6,935,788	42,591,177
セグメント利益	1,712,912	82,790	487,882	2,283,585
セグメント資産	28,359,051	1,124,046	3,998,375	33,481,473
その他の項目				
減価償却費	205,711	4,815	75,580	286,107
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	219,341	5,296	19,284	243,923

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,246,969	2,283,585
セグメント間取引消去	△163,145	49,984
未実現利益の調整	△22,825	△71,137
連結財務諸表の営業利益	2,060,998	2,262,433

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,147,155	33,481,473
セグメント間取引消去	△2,098,894	△2,428,510
未実現利益の調整	△41,102	△80,000
連結財務諸表の資産合計	28,007,157	30,972,962

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	1,199円75銭	1,279円91銭
1株当たり当期純利益金額	99円93銭	109円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
当期純利益(千円)	1,289,337	1,408,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,289,337	1,408,649
普通株式の期中平均株式数(株)	12,902,252	12,901,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。